

【行政情報】

● 居住サポート住宅改修事業、事業者募集を開始：国交省

国土交通省は7月31日、空き家等を改修して住宅確保要配慮者向けの「居住サポート住宅」を整備する事業者の募集を開始した。対象は、バリアフリー化や耐震改修、防火・遮音対策、子育て世帯対応工事などを行う改修で、補助率は1/3、上限50万円／戸（条件により加算あり）。認定を受け、公営住宅水準以下の家賃設定が必要。応募締切は12月12日までだが、予算上限に達し次第終了する。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 老朽マンション再生、国交省が長寿命化モデル事業で4件採択：国交省

国土交通省は7月24日、令和7年度「マンションストック長寿命化等モデル事業」の第1回採択結果を公表した。高経年マンションの再生や長寿命化を目的に、全国から6件の応募があり、専門家による審査を経て4件を採択。内訳は、先導的再生モデルタイプで2件、管理適正化モデルタイプで計画支援1件・改修工事支援1件となった。同事業は、計画段階から改修・建替工事までを支援し、老朽化マンションの課題解決に資する取り組みを後押しする。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 子育てグリーン住宅支援事業、GX志向型住宅の申請受付を終了：国交省

国土交通省は7月23日、「子育てグリーン住宅支援事業」のうち「GX志向型住宅の新築」について、補助金申請額が予算の100%に達したため、交付申請の受付を終了したと発表した。同事業は省エネ住宅の普及を目的としており、「長期優良住宅の新築」や「ZEH水準住宅の新築」、さらに「既存住宅のリフォーム」については引き続き申請が可能。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 耐久消費財購入やローン減税の実態を把握、住宅市場動向調査で新項目を導入：国交省

国土交通省は7月18日、令和6年度「住宅市場動向調査」の結果を公表した。今回から新たに「住宅取得時に購入した耐久消費財の金額」や「住宅ローン減税適用の住宅区分」を調査。注文住宅の購入資金は平均6188万円（中央値5030万円）で最も高く、耐久消費財の購入額も平均159万円と最大だった。住宅ローン減税では、注文住宅の57.3%が認定長期優良住宅、分譲集合住宅の18.2%がZEH水準に該当。子育て世帯割合は分譲戸建で65.2%に上った。調査結果は今後の住宅政策立案に活用される。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 二地域居住の先導プロジェクト、14件を採択：国交省

国土交通省は7月1日、令和7年度「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」において、全国のコンソーシアム14団体を交付決定した。人口減少や少子高齢化で持続性が脅かされる地域において、二地域居住の促進を通じて地方への人の流れを創出・拡大することが狙い。採択された取組

では、中長期的課題の解決に向けた先導的施策を実施し、その効果や影響を検証する。今回の交付決定は、令和6年度に実施された2次募集の結果に基づくもの。

[報道発表資料：国土交通省](#)